④　21年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		55,424,336	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		55,424,336	

⑤　22年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,420,549,429	①　業務達成基準を採用した業務：退職一時金及び基金業務 ②　退職一時金に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：346,451,856 ③　基金事業に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,253,644,160 イ）自己収入に係る収益計上額：179,546,587 ④　運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画のうち、業務が終了していない部分を除き運営費交付金債務を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,420,549,429	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,118,867,439	①　期間進行基準を採用した業務：青少年教育事業及び管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：8,622,162,713 イ）自己収入に係る収益計上額：1,523,440,435 ウ）固定資産の取得額：122,429,148 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	122,429,148	
	資本剰余金	—	
	計	7,241,296,587	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		99,634,984	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		9,761,481,000	

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	4,688,539,000	5,142,037	4,381,922,844	301,474,119	
計	4,688,539,000	5,142,037	4,381,922,844	301,474,119	

９．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,408) 64,163	(3) 5	(—) 5,214	(—) 2
職員	(367,709) 3,448,107	(597) 552	(—) 341,238	(—) 19
合計	(369,117) 3,512,270	(600) 557	(—) 346,452	(—) 21

㈱１．支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。
２．職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
３．（　）内は非常勤役職員の数字であり外数であります。